

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

3月定例会では、11日、12日、13日の3日間、20人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



大幡団地付近を通る水路改修について



みづうらかずいち 議員
会派:公明党

問 高齢化が進む地域では、水路の清掃について今後どのように考えていけばよいか。

答 水路清掃等については、沿線の方々や地域自治会の皆様に除草や堀さらい等の管理の協力をお願いしているが、高齢化等による清掃参加者の減少や、清掃作業が困難な箇所もあることから、状況を確認の上、緊急等を考慮して、除草や清掃作業の業者委託や、土揚げ敷にコンクリートを打設して除草対策を行っている。

問 大里用水土地改良区からの水路管理の移管の現状と、今後の見込みは。

答 用水としての必要性がなくなった水路について、その都度大里用水土地改良区と協議し、管理の引き継ぎをしている。今後は旧成田堰の地区について、維持管理の主体が分かりやすく、管理が効果的に行えるように協議を進める。

問 かんがい用水の幹線から支線となる水路に通年の通水をお願いすることはできないか。

答 大里用水土地改良区に確認したところ、水位や分水を調整する堰を地元自治会等で適切に管理してもらえば可能とのことである。

問 このような水路を改善するためには、上流から下流までを再設計し、草刈りや大がかりな清掃が必要のない水路に改修することが必要だと思いが、市の見解は。

答 水路の環境を改善するためには、下水道の整備と、接続の普及促進に努めるとともに、沿線の皆様の総意としての要望によって、水路改修をすることが考えられる。(河川課)



宅地化が進んだ地域での水路

○その他の質問項目

「熊谷市成年後見制度利用促進基本計画について」

「平成31年度発行予定のプレミアム付商品券について」

犯罪被害者等に対する支援体制の整備―声なき声に寄り添い尊厳を守るために―



こしづかなほこ 議員
会派に属さない議員

問 県の犯罪被害者等支援条例制定の背景や目的と、基礎自治体の役割をどのように認識しているか。

答 犯罪被害者等が平穏な生活を取り戻すため、市町村等と連携して対応する必要があるとし、被害の早期回復や軽減を図ることを目的とするもの。市の役割は、一番身近な自治体として被害者等に寄り添い、個々の事情に応じて、県等と連携を図りながら支援していくことと考えている。

問 本市の犯罪発生概況は。

答 平成25年から29年までの5年間に市内で発生した凶悪犯罪は、殺人16件、強盗27件、放火9件、強制性交5件である。

問 本市の総合的対応窓口の体制と取り組みは。

答 総合窓口を安心安全課に設置し、市や県のHP、市報等で広報している。実際の対応では、会議室を用意して聞き

取りから情報提供、市でできる措置については担当職員を呼んで対応するなど、ワンストップサービスに努めている。

問 日常生活の支援について、具体的にはどのような支援が受けられるのか。

答 犯罪被害者によって必要となった心身の健康回復に向けた相談対応、国民健康保険への加入、保育所への入所、介護保険サービスを利用するための手続きなどがある。

問 関係機関・団体との連携・協力体制は。

答 平成31年度には、「埼玉犯罪被害者援助センター」の会員となり、連携強化を図る予定である。

問 県内の犯罪被害者等支援条例の制定状況と、本市が条例を制定する考えは。

答 平成31年2月末時点で条例を制定しているのは、蕨市、戸田市、三芳町、嵐山町。本市としても犯罪被害者等を支援する必要性を認識しており、先進事例を研究していく。(安心安全課)

○その他の質問項目

「実効性のある受動喫煙対策の推進―煙のないラグビーワールドカップ2019を目指して―」

小・中学校への携帯電話等の持ち込みについて



こじままさやす 議員 小島正泰 会派:熊谷清風会

問 大阪府が防災や防犯上の観点から小・中学校への携帯電話の持ち込み容認の考えを表明し、平成30年度中にガイドラインを示す方針であることを受け、文部科学省も学校を取り巻く社会環境や児童・生徒の状況の変化を踏まえ、見直しを検討する報道があった。

問 文部科学省方針に対する本市の見解は。

答 持ち込む弊害の方が大きいことから、原則持ち込み禁止の方針に変更はない。

問 持ち込みを緩和した際の良い点と、どのような弊害が考えられるか。

答 子どもと連絡がつきやすいという保護者の安心感がある反面、インターネット上のいじめ、出会い系サイト等による性犯罪の危険、個人情報の流出、携帯電話・スマートフォン依存症、歩きスマホによる交通事故などが懸念される。

問 市内小・中学校の現状は、原則持ち込み禁止であるが、保護者からの要望があった場合は理由等をよく確認した上で、校長が個々に判断し特別に持ち込みを認める等、各学校で個別に対応している。

問 携帯電話等の所持率の全国および本市の平均は。

答 小学生は全国55・5%、本市29・2%、中学生は全国66・7%、本市60・8%である。

問 熊谷市PTA連合会で作成された「熊谷市保護者のスマートフォン『4つの実践』」の活用について。

答 児童・生徒にも指導するが、家庭と学校で協力し、まずはスマートフォンを持たせる保護者に手本になっていたきたいと考える。

問 今後の対応は。

答 校内への原則持ち込み禁止の方針に変わりはないが、携帯電話の上手な使い方を改めて指導していく。

(学校教育課)

○その他の質問項目
「国民健康保険の保険証について」
「インフルエンザ予防について」

学校の統廃合と利活用について



いしかわひろみ 議員 石川広己 会派:志桜会

問 小島小・中学校を廃校ではなく休校とした理由について。

答 児童・生徒数が減少したため、地元から要望を受けたことや、学校施設を地元で利用できるよう、当分の間、休校とした。

問 小島小・中学校の今後の学校施設の活用計画について。

答 現在、自治会や公民館行事で利用されているが、廃校を含め地元の方々との協議し、検討していく。

問 適正規模に満たない学校は何か。

答 「適正な規模に関する基本方針」に示す適正規模は、小学校は12から18学級まで、中学校は9から18学級までであり、基準に満たない小学校は12校、中学校は9校である。

問 市立学校適正規模審議会の審議内容について。

答 平成29年度から5回開催し、小・中学校の現状や小規模化に伴う課題の把握を行い、適正規模の基本的な考え方や基準、推進方策など基本方針について審議をした。

問 統廃合の実施の検討は、どのような過程か。

答 適正規模の基本方針に基づき公共施設の再編方針を作成しているが、この内容を市民に説明し、意見を伺い、31年度末までに学校をはじめとする個別施設計画を策定する予定である。

問 地域住民の意見をどのように反映させていくのか。また理解が得られない場合はどうなるのか。

答 さまざまな意見が想定されるが、真摯に受け止め、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて成長していく環境を整えていくことの重要性を説明し、理解が得られない場合にも、子どもたちには何が最良なのか、理解を得る努力を続ける。

(教育総務課)

○その他の質問項目
「自転車活用推進法について」
「市道や側溝等の改修について」

学童保育施設について



こばやしつかん 議員 小林一貫 会派:熊和クラブ

問 30年度に改修工事が実施された、学童保育施設のある石原小学校教室棟(西側)の改修履歴と工事費は。

答 平成4年度と30年度に大規模改修を、12年度に耐震補強工事を行い、工事費は4年度5407万5千円、30年度5022万円、耐震補強工事は1417万5千円である。

問 教室棟のコンクリート強度および今後の使用期間は。

答 平成11年度と28年度の調査によるコンクリート強度の結果は、全ての階で設計基準を上回った。耐用年数は改修により約20年延長され、残耐用年数の約18年間は教室や児童クラブとして使用可能と考える。

問 学童保育施設の開設場所ごとの数とそのメリットは。

答 平成31年3月時点で、公立学童保育施設は46施設、うち学校校舎内の施設が29施設、学校敷地内の独立施設が6施設

市政を問う

設、学校敷地外の独立施設が11施設である。余裕教室を改修する場合、工費は独立施設との整備と比較しておおむね3分の1に抑えることができる。また、校舎内を含め、学校敷地内の施設では、校庭等の学校施設を利用できることもメリットとなっている。

問 学童保育の利用希望者数の推移と今後の施設整備の予定は。

答 利用希望者数は、対象児童を6年生までに拡大したことから、年々高学年の利用希望者が増加し、公立施設においては、27年度当初の総数1815人に対して、31年度当初は2234人と約23%の増となっている。

施設に関しては、「子ども・子育て支援事業計画」に定めた整備計画をもとに、繰り上げて事業を執行し待機児童の減少に努めており、今後の整備は、30年度に実施したニーズ調査の結果を次期計画に反映させ、学童保育の充実に努める。

(保育課、営繕課)

○その他の質問項目

「観光行政について」

「熊谷市国民健康保険について」

「消費電力削減のためのLED化について」

くまがや古代遺跡の歴史 探訪について



もりや じゅん 議員
会派: 公明党

問 北島遺跡を中心とした周辺遺跡群について。

答 北島遺跡および小敷田遺跡は官衛的、つまり、役所的な要素を示す遺跡であり、熊谷に政治や文化の中心地があったことを証明しており、考古学的希少性と重要性を認識している。

問 各学校での古代遺跡等に関する授業の取り組み状況と、本物を見たり触れたりすることの子どもへの影響は。

答 学校の授業は、くまがやラグビー・オリパラプロジェクトの二環として実施している。子どもたちが、江南文化財センター等への訪問等を通じて遺跡出土品の実物資料を見たり触れたりし、古代の歴史を学び、熊谷に重要な文化財が多数残されていることに気付く学習をしている。本物を見たり、触れたりする体験は、郷土愛、熊谷愛を育む絶好の機会となっている。



全長 約19cm
重量 160.33g

前中西遺跡Ⅲ 9号方形周溝墓出土「石戈」

弥生時代(約2,000年前)の青銅製の武器を、石で模倣し、祭礼で使用したとされる。長野県北部を中心とした文化の影響を裏付ける。文様が描かれた石戈としては全国初の事例。

問 市民が参加できる体験型イベントなどの取り組みは。

答 江南文化財センター等で勾玉づくり等の古代体験プログラムなどがある。

問 ラグビーワールドカップ2019開催中の古代遺跡の歴史探訪の取り組みは。

答 会場またはファンゾーン等において、パネル展示やパンフレットの配布等、来訪者に熊谷の歴史への理解を深めていただく企画を考えている。

(社会教育課)

○その他の質問項目

「ラグビーワールドカップ2019終了後の街中のシティドレッシング(都市装飾)について」

路線バス廃止に伴う公共交通について その2



ちば よしひろ 議員
会派: 民社党

問 籠原駅南口〜深谷日赤線廃止後の経過について。

答 国際十王交通株式会社が行っていた籠原駅と深谷赤十字病院を結ぶ路線バスは、利用者数の減少、人件費の増加、燃料費の高騰などを理由に30年9月末に廃止となった。

本市ではゆうゆうバスの再編の中で籠原地区を運行するさくら号を1日8便から16便に倍増させ、切れ目ない地域の交通手段の確保を図ったが、ゆうゆうバスでは、深谷市方面への移動に対応できないことから、千葉議員をはじめ、地元自治会から民間路線バスの運行に関する要望書をいただいた。

その後、深谷市とも情報共有し、新たな事業者の参入について模索していたところ、深谷観光バス株式会社から、両市に対して、籠原駅からアリオ深谷、東都医療大学を経由し、深谷赤十字病院を結ぶ新規路線を運行したいとの申し出があり、2020年4月の運行開始を目標に調整を始めた。

本市としても、本路線は籠原地区と深谷市を結ぶ重要な生活路線と認識しており、今後の運行開始に向け、利用者の増加に向けたPRなど、深谷市および関係機関等と連携を図っていく。

問 さくら号の利用者の推移について。

答 当該路線の乗客人数は、29年度の月平均が1563人であったのに対し、30年10月の再編後は、3269人と倍以上の実績になっている。増便により利便性が向上したことから、廃止された路線バスの利用者についても一定程度取り込めたものと考えられる。

(企画課)



ゆうゆうバス
さくら号

○その他の質問項目

「指定管理者の財務・労務管理について」

東部地区の開発及び各種整備事業について



議員 小鮎賢二 会派:熊谷清風会

問 (仮称)道の駅くまがやの進捗状況は。

答 平成30年8月に国土交通省に、「一体型道の駅」実現に向けた要望活動を実施した。これにより、基本計画策定に当たり設置した検討委員会へ国からもオプザーバーとして参加いただき、本市が目指している「一体型道の駅」の青写真が具体化しつつある状況。

「道の駅」はまちの特産品や観光資源を生かして人を呼び、仕事を生み出す地域の核としての機能を有していることから、本市の農・商・工連携を象徴する施設となるよう、早期の実現に向け取り組む。

一体型「道の駅」 駐車場やトイレ・情報施設などを道路管理者が整備し、それ以外の施設を市町村等が整備する。

問 重点「道の駅」への応募に ついての考えは。

答 重点「道の駅」は、国が地域活性化の核として優れた道の駅を選定し重点的に応援する制度で、複数省庁の交付金制度の活用について、国土交通省がワンストップ相談窓口として対応する等のメリットがあることから、本市でも基本計画策定後、国土交通省と協議し、重点「道の駅」への応募を予定している。なお、行田市が既に候補として選定されているが、本市への影響はない。



一体型「道の駅」イメージ (熊谷市「道の駅」基本構想より抜粋)

問 市場や直売所との連携は。

答 道の駅は日本を代表する食のテーマパークをコンセプトとしており、本市の農業、食文化を前面に打ち出したいと考えている。また、道の駅で提供する食品等については、地元のものに最優先に扱い、市内の企業や生産者との連携を最優先で考えている。

(東部地域開発推進室、農地整備課)

「稼げるまち」地域経済活性について考える



議員 影山琢也 会派:熊谷清風会

問 (1)ラグビーワールドカップ2019を生かした経済振興について

答 本市では、ラグビーワールドカップ2019の開催に合わせてさまざまな経済振興策を計画している。例えば、自転車シェアリング事業を実施し、来訪者の市内散策に活用していただくほか、星川のイルミネーションについては、例年より2カ月早い9月から点灯し、中心市街地への誘導とにぎわいを創出する。

また、熊谷駅からファンゾーンを設置するコミュニティひろばまでの星川沿線のエリアにおいて、Wi-Fi環境を整備したほか、熊谷商工会議所では、多言語対応のコミュニケーションシートを作成し、会員に配付するなど、インバウンド対策も進めている。

問 期待する経済効果は。

答 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会は、日本大会において期待される日本国内への経済効果を4300億円と予測している。本市においても、来訪者が利用する宿泊業はもとより、宿泊施設周辺の飲食業や小売業に大きな経済効果があるものと期待している。

また、ラグビーワールドカップ2019終了後の、ジャパングラグビートップリーグ、パナソニックワイルドナイツの熊谷ラグビー場への本拠地移転が表明され、大会終了後もトップリーグの公式戦やイベントの開催により多くのラグビーマニアの集客が見込まれることから、ワールドカップ開催の経験と実績を踏まえ、ラグビーマニアに市内を回遊してもらえようという地元経済団体と連携して進めていること。

(商工業振興課)

問 その他の質問項目

「人口減少時代に人口増加策を考える」 「暮らし続けるまち」新たな時代のまちづくりを考える

利根川新橋について



議員 黒澤三千夫 会派:民社の会

問 現状と課題について。

答 現在、本市を含む10市町で構成する利根川新橋建設促進期成同盟会は、新橋の建設について、国や群馬、栃木、埼玉の各県への要望を継続して行っている。また群馬、埼玉両県の担当部署で組織する群馬埼玉地域連携道路網検討会は、これまで架橋位置、アプローチルート案の比較および河川占用物件の移転方法などの検討を行い、平成30年度は、隣接する橋りょうの渋滞状況調査および整備効果の再検証を進めていること。

建設に当たって、周辺の緑地空間の利活用の整理、国土交通省が実施している利根川右岸の堤防強化事業の進捗状況等の課題がある。

問 パナソニックワイルドナイツの本市への本拠地移転を含めて、新橋に期待される効果は。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

答 刀水橋の慢性的な渋滞の軽減、本県北部を含む広域的エリアの魅力向上が期待される。

また、パナソニックワイルドナイツは、北関東エリア全体を視野に入れた地域活性化に協力したいとの意向を示しており、こうした効果を高める可能性も考えられる。

問 「はばたけ群馬・県土プラン」の整合性について。

答 同プランでは、新橋は平成34年度までに着手予定と記述されているが、埼玉県側にはそのような位置付けはない。本市としては、引き続き同盟会の構成市町とともに、関係機関への働き掛けを行っていく。

問 群馬県側は「川の駅構想」があるが、埼玉県側の構想について本市の見解は。

答 埼玉県にはそれに相当する構想はないが、本市では、第2次総合振興計画において、豊かな水辺空間を特色ある地域資源と位置付け、利活用を図ることとしている。

(企画課)

○その他の質問項目
「広報活動について」

若者のいじめ・自殺の防止対策についてー全国に広がるSNS相談の推進ー



議員 弥生 関口
やよい せきぐち
会派:公明党

問 国が閣議決定した「自殺総合対策大綱」を受けて、本市の対策計画策定の考えは。

答 現在、自殺対策計画を作成しているところである。

問 子どもたちが困難やストレスへ対処するひとつの方法としてのSOSの出し方に関する教育への取り組みについて。

答 相談窓口の一覧を掲載したリーフレットの配布や、ほほえみ相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置を行い、子どもたちがSOSを出せる体制をつくっている。

また、各小・中学校では、「いじめ撲滅宣言」の作成や校長講話、学級指導において、SOSの出し方を常に指導している。

問 本市の相談窓口について。

答 人権政策課の生活相談、熊谷保健センターのこころの健康相談、男女共同参画室のDV等に関する相談、こども課

および家庭児童相談室、学校教育課の教育相談窓口および教育110番がある。

問 いじめの早期発見、解消に向けて、子ども、若者にとって身近なSNSの活用が期待されているが、本市のSNSやアプリを活用したいいじめ相談体制の構築についての考えは。

答 顔を合わせたの相談に踏み切れない子どもが相談しやすいこと、画像やスクリーンショットを用いてトラブルの内容を相談員に伝えることができること等のメリットがある一方、スクリーンショットや文字からだけでは、心理状態や深刻さが判断しにくく、子どもの気持ちを誤解する恐れがあること等のデメリットがある。

SNSを活用した相談体制については、安全性や妥当性、受付体制等、さらに研究が必要と考える。

(男女共同参画室、学校教育課)

○その他の質問項目

「学校教育の更なる国際化に向けた取組についてー新学習指導要領の2020年度からの全面実施を見据えた英語教育ー」

いじめ・不登校・児童虐待等への対策に役立つスクールソーシャルワーカーの充実強化について



議員 裕理 鈴木
まさひろ すずき
会派:清新会

いじめ・不登校・児童虐待など、子どもに関わる問題は依然として大変憂慮すべき状況である。そうした困難な状況にある子どもや家庭に対し、福祉の視点から、必要な機関への橋渡しや幅広いサポートを担う「スクールソーシャルワーカー」の持つ役割に、全国の教育現場で大きな期待が寄せられていることを踏まえ、質問を行う。

問 本市でのスクールソーシャルワーカーと各機関との連携はどのように図られているか。

答 支援の対象となる児童・生徒の情報をもとに、熊谷市要保護児童対策連絡協議会の場で児童相談所や警察署等とも情報を共有し、適切な支援につなげている。

また、医療機関への受診が必要な児童・生徒に、スクー

ルソーシャルワーカーが同行したことで、保護者や本人の精神的な負担軽減が図られ、適切な医療支援を速やかに受けられた事例もある。

問 スクールソーシャルワーカーの役割の多様化や重要性を考慮して、現在の県から派遣された3名の配置から、中学校区に1人の配置に向けた増員が必要と考えるが、教育委員会の見解は。

答 中学校区に1人の配置は小・中連携の視点からも望ましく、増員について引き続き県へ要望する。

問 福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーと、心理の専門職であるスクールカウンセラーについて、双方の役割の相乗効果を踏まえ、双方とも常勤化が必要と考えるが、教育委員会の見解は。

答 スクールカウンセラーについては、平成31年度から、全ての小・中学校への配置が予定されている。常勤化についても、県へ要望していく。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「安心安全な学校の仕組みづくりの具体策と取組の整理について」

学校の統廃合について一小規模校を地域に残し充実させ、地域づくりを進める取組を



議員 子智美 大山 会派:日本共産党

学校の統廃合は長年築きあげてきた地域コミュニティを壊すことにもつながる。

統廃合に当たっては、地域の声を十分に聞き、慎重に進めるべきである。

全学年で単学級となっている8校および一部学年で単学級の学校4校で、仮に1クラス30人以下にすると、クラス数は増えるか。

1クラス30人を超えているのは12クラスある。

市立学校適正規模審議会委員に学校現場の状態を知る地域住民は含まれていたか。

委員には自治会連合会や公募の委員、保護者の立場でPTA連合会選出の委員をお願いし、地域住民の声を取り入れるよう努めた。

学校の統廃合によって地域コミュニティにどのような影響がでると考えているか。

学校は子どもたちの教育

施設であるだけでなく、地域コミュニティの核として防災や地域交流の場など、さまざまな機能を併せ持つっており、住民生活と密接した重要な地域施設と認識している。

学校施設の再編により地域の枠組みが変わることで、地域コミュニティにも変化が見込まれる。地域住民の十分な理解と協力を得られるよう、地域コミュニティの維持・再編について丁寧な議論していく。

適正規模への具体的な進め方では、学校統廃合の検討基準として、「複式学級の編制が見込まれる場合には、直ちに学校統廃合の適否について検討する」とあるが、統廃合の適否の検討は誰がするのか。

統廃合の検討基準では、複式学級が見込まれる場合や、小学校では全ての学年で単学級が、中学校では全ての学年で2学級以下が見込まれる場合に統廃合の検討をすることとしている。今後、児童・生徒数の推移を注視しながら、教育委員会が中心となって検討していく。

(教育総務課)

○その他の質問項目

「学校給食の無償化に向けて」

国民健康保険の赤字削減・解消計画と国民健康保険税について



議員 井くるみ 桜井 会派:日本共産党

平成30年度から広域化が始まり、12月定例会における税率改正により、加入者の半分以上が負担増となった。市に策定が義務付けられた「赤字削減・解消計画」の考え方は。

高齢化等に伴う医療費の増大などの課題に対処するため、制度創設以来の大改革が行われ、県では「埼玉県国民健康保険運営方針」を策定し、収納率向上や医療費適正化支援など赤字削減・解消に取り組んでいる。本市も一般会計からの法定外繰入金を削減し、持続的な事業運営を図るため、税条例を改正し、賦課方式の変更等により、県が目標年次とした35年度までに段階的に削減・解消する計画である。

赤字削減・解消計画は、28年度の法定外繰入金9億3700万円のうち、年度を越えて精算される前期高齢者交付金等を調整した後の5

億3千万円を計画対象の赤字額とし、段階的な税の改定により対応することとした。

一般会計の法定外繰入金は年度によって違い、保険給付費などもはつきりしない。また、この制度になったのは30年度からであり、現時点で5年間の赤字削減・解消計画を立てることは無理があるのではないか。

広域化後の国保会計は、財源の構成などで広域化前と違いがあるため、30年度の決算状況や31年度の税率改定の影響を検証し、必要な税率や税額の設定を再検討するなど、状況の変化に対応する必要があると考えている。

協会けんぽなどの被用者保険は、世帯の人数が保険料に影響することはないが、国保は人数に応じて加算される「均等割」がある。全国知事会・市長会からは子どもの均等割の軽減を求める要望が出されている。国保加入者で3歳未満の子どもは何人か。

30年4月1日現在で439人である。

○その他の質問項目

「ゴミの減量にどう取り組むか」

平成31年度当初予算について



議員 閑野高広 会派:清新会

ラグビーワールドカップ2019の試合を小・中学生が観戦する際の計画は。

学校単位で、ナイトゲーム1試合を中学生、デーゲーム2試合を小学生が観戦することとし、徒歩圏外の学校はバス輸送を行う予定。

新たに供用開始される基幹道路に接続する既存道路の舗装打ちかえ等の計画は。

修繕が必要な箇所の舗装打ちかえ工事を、平成31年度は別府中央通りと第2北大通線の一部で計画している。

地域公共交通網再編により、熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」を経由するゆうゆうバスの試験運行の概要は。

熊谷西環状線の開通を契機とし、くまびあへのアクセス向上のために2つのルートによる試験運行をそれぞれ3カ月程度行う予定である。

このうち、籠原駅からくま (次ページ上段へ続く)

市政を問う

びあを經由し熊谷駅を結ぶ新ルートの中で、別府、玉井、奈良、大幡など、交通不便地域への対応を考えている。

問 昨年3月と比較し、1年間で800人以上の人口が減少している。人口ビジョン・総合戦略からみて、今の熊谷市は人口減少に歯止めがかかっているといえるか。

答 現在、歯止めがかかっていない状況と認識している。

問 三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業は、定住人口の増加も目的の一つであるが、1.2キロメートル以内を近居としている基準を定住促進の観点から緩和できないか。

答 市外から転入の場合には、距離にかかわらず近居と見なす方向で、現在準備を進めている。

問 地域公民館の要望に予算対応できているのか。

答 対応できている館とできていない館がある。

問 地域公民館による、予算計上の違いはなぜか。

答 これまでの経緯から対応に違いが生じている。今後は各館と協議し、検討する。

(企画課、ラグビーワールドカップ2019推進室、長寿いきが課、道路課、中央公民館)

新しい熊谷づくり その27



のざわひさお 野澤久夫 議員 会派: 清新会

ラグビータウン熊谷の更なる醸成について

ア ラグビーワールドカップ2019について

問 大会レガシーについて。

答 ハード面では、ワールドクラスとなった熊谷ラグビー場をはじめ、リニューアルとなる熊谷駅正面口駅前広場や幹線道路、ラグビーロード等、ソフト面では、ラグビーワールドカップ応援事業の小・中学生の観戦事業等がある。また、平成31年2月26日には、ラグビータウン熊谷を推進していく「ワンチーム熊谷」を立ち上げた。

これは、行政や競技団体を中心とした活動に加え、民間の皆様にも参加していただくというプロジェクトで、個人や団体によるラグビーに関係する取り組みを募集し、ラグビータウン熊谷の活動に位置付け、共通のロゴやキャッチコピーの使用等、統一のコンセプトのもの

と、官民一体でラグビーによるまちづくりを推進するもので、こうした取り組みが大会のレガシーになると考える。



ラグビーロードに設置されたバナーフラッグ

問 大会を想定したテストイベントについて。

答 日本代表の壮行試合として、9月6日に熊谷ラグビー場で開催される日本対南アフリカの試合で、輸送交通をはじめ、ファンゾーン、ボランティアなど本番に近い体制で臨むことを検討している。

イ パナソニック ワイルド ナイツのホームタウン化に向けて

問 ホームタウン化による効果について。

答 試合観戦等を中心として本市への新たな誘客効果とこれに伴う経済効果が期待できる。また、パナソニック ワイルド ナイツという大きな柱が生まれることでラグビータウンづくりへつなげていけると期待している。(ラグビーワールドカップ2019推進室)

災害に強いまちづくりについて



ふくだかつみ 福田勝美 議員 会派: 志桜会

問 本市の取り組みは。

答 ハード面では平成27年度に本庁舎の耐震化、29年度に第二避難所の耐震化等を完了させた。現在は、倒壊が危惧される市有施設のブロック塀の改修を進めている。

減災に向けたソフト対策として、食料・資機材の計画的な備蓄の推進、自主防災組織の育成・支援のほか、民間企業との支援協定を締結するとともに、福祉避難所の開設手順等、訓練を通して、その実効性を検証している。

問 南海トラフ大地震、首都直下地震への対応は。

答 既に他県からの広域避難に関し、事務レベルで意見交換を行っている。その具体化とともに、積極的な被災地の応援や円滑な支援組織の受け入れができるよう、平成31年度改訂見込みの埼玉県地域防災計画を踏まえ、本市の防災計画

に反映させる。

問 市民の備えとその支援について市の見解を伺う。

答 防災を自分事として理解いただくよう、地震への備えや水害時の声掛け避難等を啓発し、自主防災組織の実践的な活動をさらにサポートするなど、今後も災害に強いまちづくり、災害に強い人づくりに引き続き取り組んでいく。

問 和吉野川改修の進捗状況は。

答 国では、平成13年に荒川の洪水の逆流を防止するため玉作水門を建設した。

県では、時間雨量50ミリの激しい降雨を安全に流下させることを目標に、全延長11・2キロメートルのうち、29年度末で、約5.6キロメートルの区間の整備が完了し、現在、さらに上流の整備を進めている。(危機管理室、河川課)



和田吉野川下流部にある玉作水門

○その他の質問項目
「小・中学生の体力向上について」

ノーマライゼーション教育について



まつもとこういちろう 議員
松本貢市郎
会派:志桜会

問 特別支援学級、通級指導教室の設置数の推移は。

答 特別支援学級は、平成20年度43学級、25年度72学級、30年度93学級。通級指導教室は20年度8教室、25年度15教室、30年度17教室である。

問 教員研修の状況は。

答 通級指導教室の担当者、が発達障害のある児童・生徒が日常のどのような場面で困難さを感じるのかが実感できるように演習を行うほか、教育相談主任等を対象に、特別支援教育の視点からの理解を図るための演習を行っている。

問 特別支援教育の視察受け入れ状況は。

答 富士見中学校の取り組みが報道番組で紹介されて以来、報道各社の取材や、県教育長、川崎市等から視察があった。

問 保護者への理解、啓発の取り組みは。

答 早期支援の重要性から就

学前相談会や特別支援学級の授業公開等の案内を保育所、幼稚園等に配布するとともに、福祉部との連携により臨床心理士を派遣し、支援の必要な乳幼児の早期発見・対策に努めるなど、総合的な支援体制の整備を進めている。

問 ノーマライゼーション教育のさらなる充実に向けた今後の方針は。

答 30年度も難聴特別支援学級を設置するなど学級設置を進めてきた結果、特別支援学級設置数は、政令市を除き、県内2番目となった。また、特別支援学校に在籍する児童・生徒が、居住地の小・中学校と交流する支援籍学習にも先駆けて取り組んできた。

本市としては、これまで同様一人一人の特性に応じた教育が受けられるよう多様な学びの場を整備するとともに、各部署が連携し、保護者や地域も含めて理解が深まるよう取り組み、ノーマライゼーション教育も日本一を目指すべく全力を傾けていく。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「国指定史跡「幡羅官衙遺跡群」の今後についてと市立博物館・美術館構想について」

ラグビーワールドカップ2019開催中の救急体制について



あらいまさお 議員
新井正夫
会派:志桜会

問 当日の会場の救急体制は。

答 組織委員会からの要請により、選手、ゲストおよび観客用として救急車を3台配備するほか、支援要員として別に職員を数名配置予定である。

問 当日の市内の救急体制は。

答 現有7台の救急車と、予備救急車を運用して対応する。

問 近隣市等からの応援は。

答 会場に配備する救急車3台のうち2台が近隣消防本部からの応援によるものである。また、テロ等の特殊災害に

より多数の傷病者が発生した場合、県内および隣接市消防本部と締結している各応援協定に基づき、即時に応援部隊が駆け付ける消防救急体制を構築している。

問 会場から医療機関への搬送経路は。

答 事前に渋滞が予想される道路の把握に努めつつ、関係機関と調整しながら、幹線道

路を軸とし、迅速かつ安全に搬送できるよう経路を定める。

問 会場内における救急要請場所の把握方法は。

答 会場内に配置された警備員からの連絡を受けた警備本部が、待機している救急隊へ要請場所を連絡する。119番通報の場合は、傷病者の座席番号やゲート番号等の具体的な情報を聴取し、指令センター職員から待機している救急隊へ直接連絡し、対応する。

問 ラグビーロードを利用する歩行者からの救急要請場所の把握方法は。

答 指令センターの統合型「位置情報システム」により、入電時に場所を特定できる。さらに、より詳細な情報を得るため、通報者から目標となる建築物等を聴取するなど、場所の把握に努める。

問 外国人に対する医療通訳と救急隊の対応は。

答 会場内に通訳が配置されるほか、救急隊は、各言語に対応した翻訳アプリやコミュニケーションボードを活用して対応する。

(警防課)

○その他の質問項目

「新時代に「生き残せるムサシトミヨ」の課題とは何か」

建物の施工不良について



まつおかひょうえ 議員
松岡兵衛
会派:志桜会

民間事業者が全国に建築した集合住宅で建築基準法の基準を満たしていない物件が多数見つかった。多くの人が喜ぶ安全性が求められているにも関わらず、法令遵守の意識が欠けているのではないかと。また、施工不良を見抜くことができなかった自治体の完了検査の在り方も問題があるのではないかと。

問 本市における建築確認申請件数の概要は。

答 平成29年度は932件で、取り扱い比率は民間確認検査機関約97%、本市約3%である。

問 建築基準法における建築物の検査等の内容は。

答 国の確認審査等に関する指針に基づき、工事監理者立ち会いの下、中間検査、完了検査などの現場検査を行い、適合している場合は検査済証

(次ページ上段へ続く)

が交付される。

現在、完成検査受検率はおおむね100%となっている。

問 施工不良が発生した場合の責任の所在は。

答 判例では、設計者、施工者および工事監理者の故意・過失により、建築された建物に建物としての基本的な安全性を損なう瑕疵があり、これにより居住者等の生命・身体・財産が侵害された場合には、設計者、施工者および工事監理者は、不法行為責任としてその損害を賠償する義務を負うとされている。

問 市内にも施工不良の建築物は存在するののか。

答 平成31年2月に、国土交通省から県を通じ、市内にも存在するとの連絡を受けた。

問 今後の方針は。

答 引き続き適正な検査を行い、工事監理の重要性や必要性の周知徹底に努めるほか、埼玉県建築物安全安心推進協議会等と連携し、建築物の安全性の確保に取り組む。

(建築審査課)

○その他の質問項目

「人口減少対策について」

「10連休の課題について」

「豚コレラについて」

特別委員会調査報告

農業振興特別委員会

委員長	福田 勝美	副委員長	桜井くるみ
委員	大久保照夫	加賀崎千秋	
	松岡 兵衛	森 新一	
	三浦 和一	黒澤三千夫	
	小鮫 賢二	権田 清志	

農業振興に関する事項の調査のため、関係機関等との意見交換を踏まえ、次の項目について、調査および提言を行った。

【調査および提言項目】

- ①米のブランド化
- ②耕作放棄地の解消
- ③稲わら・麦わらの有効活用
- ④については、ブランド化に有効なリモートセンシングの技術の進展、埼玉県の事業の進捗状況を把握し、関係機関および農業者へ普及啓発するよう、②については、耕作放棄の状態が解消された畑地での菜種栽培の推進の検討、併せて、種子代等、推進に係る経費の一部助成の検討、また、未整形の農作地等を維持していく作物としてマコモダケを提案し、関係機関と連携し、その栽培方法の研究、普及啓発を検討するよう、③については、有効活用について引き続き検討するよう、提言し、本件に対する調査を終結した。

スポーツ・観光特別委員会

委員長	栗原 健昇	副委員長	野澤 久夫
委員	新井 正夫	富岡 信吾	
	小林 一貫	須永 宣延	
	守屋 淳	関野 高広	
	小島 正泰	千葉 義浩	

地域活性化に資するスポーツおよび観光に関する事項の調査のため、次の項目について、調査および提言を行った。

【調査および提言項目】

- ①ラグビーワールドカップ2019後のスポーツツーリズム
- ②プロスポーツチームとの連携
- ③観光資源の創出
- 各項目について先進地視察等により調査を行い、都度、執行部に意見を申し上げた。調査全体のまとめとして、ラグビーワールドカップ2019のレガシーを未来へ継承するため、スポーツチームをサポートし、チームと連携し、地域の一体感や地元チーム同士の一体感を醸成するような施策を、また、観光協会や今後設立されるスポーツコミッションだけでなく、積極的に民間企業や近隣行政と分野横断的な取り組みを検討するよう、提言し、本件に対する調査を終結した。

議会改革特別委員会

委員長	松本貢市郎	副委員長	林 幸子
委員	大山美智子	関口 弥生	
	石川 広己	腰塚菜穂子	
	鈴木 理裕	影山 琢也	

議会改革に関する事項の調査のため、多くの項目を調査、研究し、次の項目について、実施および提言を行った。

【実施および提言項目】

- ①投票システムの使用
- ②議会放映でのテロップ表示
- ③市議会の取り組みのホームページへの掲載
- ④会議録の希望者のみの配付
- ⑤常任委員会の会議録の公開
- ⑥タブレット端末の活用
- ①、②については、より分かりやすい議会となるよう、③については、親しみやすい議会となるよう検討を重ね実施した。
- ④については、事務の効率化のため作成数の削減を行い、⑤については、より開かれた議会となるよう、平成30年12月開催分から公開を開始した。
- ⑥については、議員活動の充実や事務の効率化に資するものとして提言し、本件に対する調査を終結した。

トピックス①

行政視察に
お越しいただきました

- 1月28日 埼玉県上尾市議会 文教経済常任委員会⇨電子図書館について
- 1月31日 熊本県八代市議会 議会運営委員会⇨①政治倫理条例について、②議会における災害発生時の対応について、③議会運営について

- 2月1日 山形県東根市議会 議会のみらい検討委員会⇨①議会における災害発生時対応要領について、②災害発生時の対応マニュアルについて
- 3月27日 秋田県大仙市議会 大地の会・公明党⇨受動喫煙対策事業について

市議会ホームページを
ご覧ください



議場での質疑と答弁の内容は、市議会ホームページに掲載する会議録やインターネット中継(録画放映)でご覧いただけます。